

三井住友・DC 外国債券アクティブ

追加型投信／海外／債券

日経新聞掲載名：DC外債

2024年12月17日から2025年12月15日まで

第 **25** 期 決算日：2025年12月15日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を除く世界各国の公社債に分散投資することにより、安定した成長と収益の確保を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	24,130円
純資産総額(期末)	7,382百万円
騰落率(当期)	+7.7%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

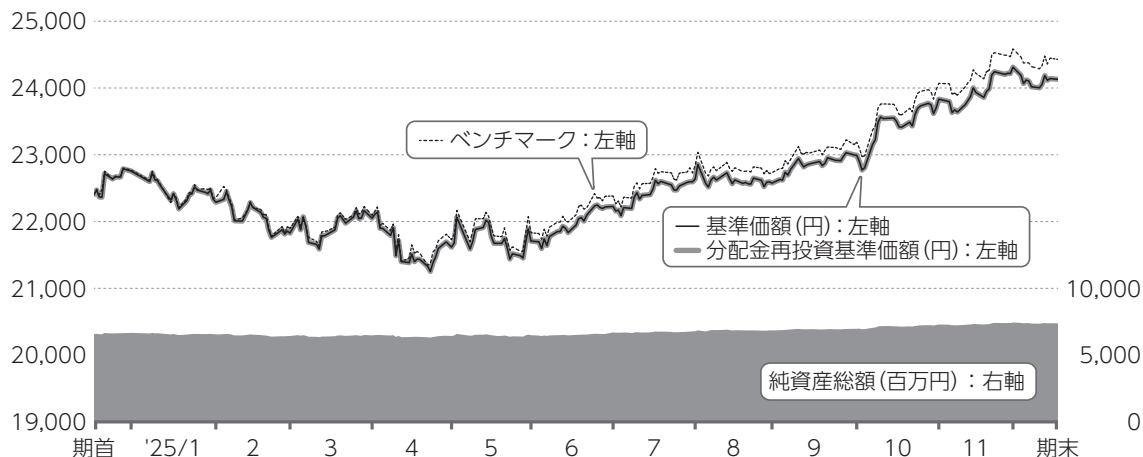
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年12月17日から2025年12月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	22,405円
期末	24,130円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+7.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)です。

※FTSE世界国債インデックスに関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。同社は、当ファンドのスポンサーではなく、当ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、同社は、当該データの正確性および完全性を保証せず、データの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。また、同社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2024年12月17日から2025年12月15日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本を除く世界各国の公社債に分散投資し、ベンチマークであるF T S E世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)と同程度のリスクで、ベンチマークを安定的に上回るリターンを目指しました。

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- ユーロを中心に為替相場が円安で推移したこと
- 債券の金利収入

下落要因

- ECB(欧州中央銀行)の利下げ観測の後退やユーロ圏の財政悪化懸念を背景にユーロ圏の金利が上昇(債券価格は下落)したこと

1万口当たりの費用明細 (2024年12月17日から2025年12月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	185円	0.823%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は22,535円です。
(投信会社)	(82)	(0.362)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(91)	(0.406)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(12)	(0.055)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	12	0.054	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(11)	(0.048)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	198	0.877	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

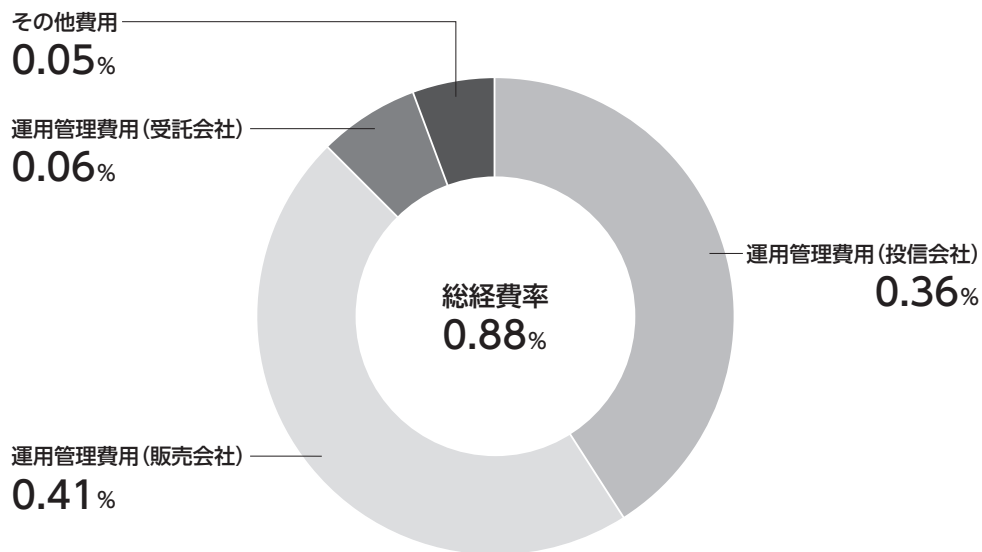
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.88%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年12月15日から2025年12月15日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2020年12月15日の値が基準価額と同一となるように指数化していません。

		2020.12.15 決算日	2021.12.15 決算日	2022.12.15 決算日	2023.12.15 決算日	2024.12.16 決算日	2025.12.15 決算日
基準価額	(円)	19,134	19,607	19,525	20,837	22,405	24,130
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	2.5	-0.4	6.7	7.5	7.7
ベンチマーク騰落率	(%)	—	3.6	0.2	7.9	8.7	9.0
純資産総額	(百万円)	3,770	3,972	4,115	4,540	6,573	7,382

投資環境について(2024年12月17日から2025年12月15日まで)

債券市場は、財政悪化懸念でユーロ圏の金利上昇による価格下落はあったものの、金利収入により全体ではプラスとなりました。為替市場は、ユーロが対円で上昇しました。

債券市場

米国では、労働市場の減速やインフレ圧力の低下により政策金利の引き下げが行われた一方で、米国による関税政策に伴う不透明感から米国債需要が一時的に減少するなど、もみ合う展開となり、前期末と比較すると金利は小幅に低下しました。

欧州では、インフラ投資や防衛費負担の増加によりドイツの財政悪化が意識され3月まで金利は大きく上昇しました。それ以降もECBの金融政策に対する利下げ期待が後退するとともに金利は緩やかに上昇しました。

為替市場

●米ドル・円

米ドル・円は、前期末対比で概ね横ばいとなりました。米国の利下げ期待が高まったことや関税政策に伴うリスク資産の調整により4月にかけて円高が進みました。その後、日本の政局不安や高市政権の誕生、財政悪化懸念などを背景に円安が進み、期を通じて見ると概ね横ばいとなりました。

●ユーロ・円

ユーロ・円は、上昇しました。インフラ投資や防衛費負担増を背景とした欧州金利の上昇とともに3月までユーロが対米ドルで上昇したことや米国の関税政策を背景とした米ドル安により、4月以降もユーロは対米ドルで上昇を継続しました。その後、高市政権の誕生や日本の財政悪化を背景とした円安により期を通じて見るとユーロは対円で上昇しました。

ポートフォリオについて (2024年12月17日から2025年12月15日まで)

当ファンド

期を通じて「外国債券マザーファンド(A号)」を高位に組み入れました。

外国債券マザーファンド(A号)

●債券組入比率

債券を高位で組み入れました。

●デュレーション

(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)

根強いインフレ圧力などを背景とした金利上昇が予想される局面ではデュレーションを短期化、一方で物価上昇率の減速などを背景に金利低下が意識される局面では長期化するなど、欧米ともに景気動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

●国別配分

景気や金融政策の格差に着目して戦略を実施しました。ユーロ圏内の国別配分では、投資制限上の理由から格付けの低いイタリアをアンダーウェイト(UW)とし、スペインをオーバーウェイト(OW)としました。

●通貨別配分

景気の先行き期待や金融政策姿勢の格差から、米ドルをユーロに対してOWとするなど、景況感格差や金融政策の違いに着目した戦略を実施しました。

●種別配分

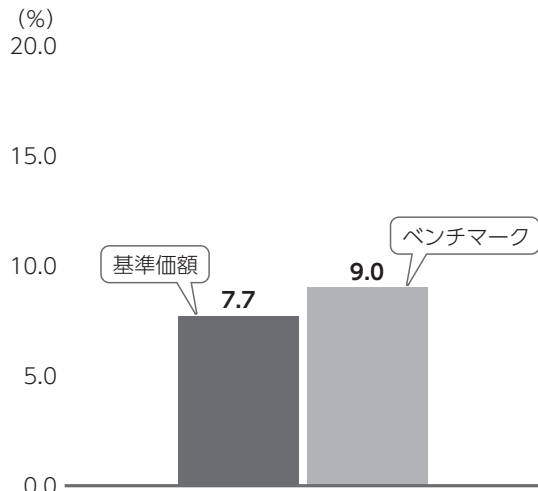
利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組み入れを継続しました。

●残存期間別配分

欧米ともに、景気・インフレ動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

ベンチマークとの差異について (2024年12月17日から2025年12月15日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース) をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+7.7% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+9.0%を1.3%下回りました。

プラス要因

- ユーロを中心とした通貨選択要因
- ユーロ圏や中国の金利選択要因

マイナス要因

- 米国の金利選択要因
- 信託報酬等のコスト負担

分配金について (2024年12月17日から2025年12月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第25期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	17,452

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

期を通じて「外国債券マザーファンド(A号)」を高位に組み入れます。

外国債券マザーファンド(A号)

米国では、労働市場の減速を懸念しFRB(米連邦準備制度理事会)は予防的な利下げを行っています。関税政策によるインフレ圧力に対する警戒が残る間は政策金利が維持される見込みですが、インフレ圧力が落ち着くとともに利下げは再開されると考えています。そのため、金利はもみ合う展開を予想します。

ユーロ圏では、政策金利は当面据え置かれると想定しています。財政拡大が経済成長を下支えするため、インフレ動向次第では利上げに転じる可能性もみています。財政悪化による国債発行の増加も想定されるため、金利は緩やかに上昇する展開を予想します。

米ドル・円は、日銀の利上げ見通しが米ドル・円の下押し圧力になると想定していますが、経常収支や金利差等の影響でかなり緩やかなペースの円高を想定しています。

ユーロ・円は、日銀の利上げ見通しがユーロ・円の下押し圧力になると想定していますが、ECBの金融政策スタンスを反映してユーロが対米ドルで堅調に推移する見通しから、ユーロ・円はもみ合う展開を想定しています。

債券国別配分は、ユーロ圏内で格付けの低いイタリアのUWを継続し、スペインをOWとします。

通貨配分は、景況感格差や金融政策の方向性の違いなどを踏まえて機動的に対応します。

デュレーションや残存期間構成は、景気や金融政策の動向を踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組み入れを継続します。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることが期待されます。

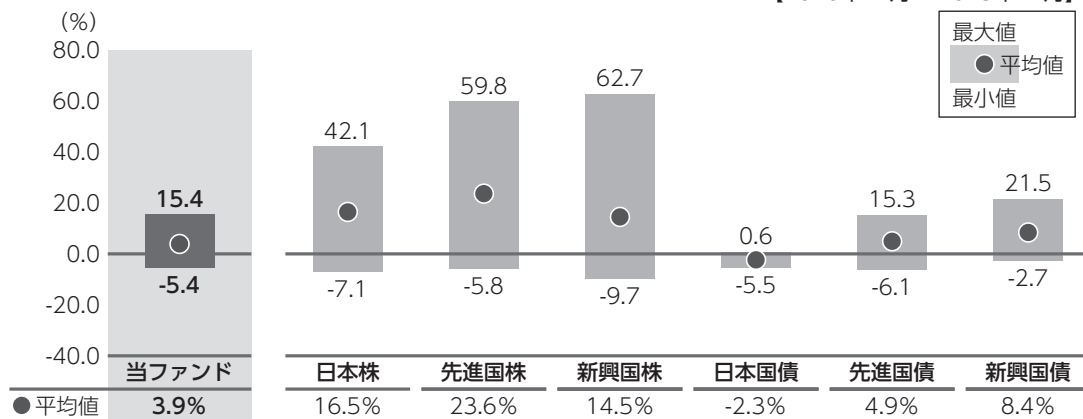
今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券
信 託 期 間	無期限(設定日：2001年10月4日)
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を除く世界各国の公社債に分散投資することにより、安定した成長と収益の確保を目指した運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 外国債券マザーファンド(A号) 日本を除く世界各国の公社債
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)をベンチマークとし、中長期的にベンチマークに対し同程度のリスクで安定的に上回るリターンを目指します。 ■運用に当たっては、マクロ経済分析や市場分析による金利予測に基づいて、市場配分、デュレーション、満期構成を決定し、ベンチマークとの乖離が主要な超過収益となるアクティブ運用を行います。 ■原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組 入 制 限	当ファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ■外貨建資産への投資には、制限を設けません。 外国債券マザーファンド(A号) <ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【2020年12月～2025年11月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

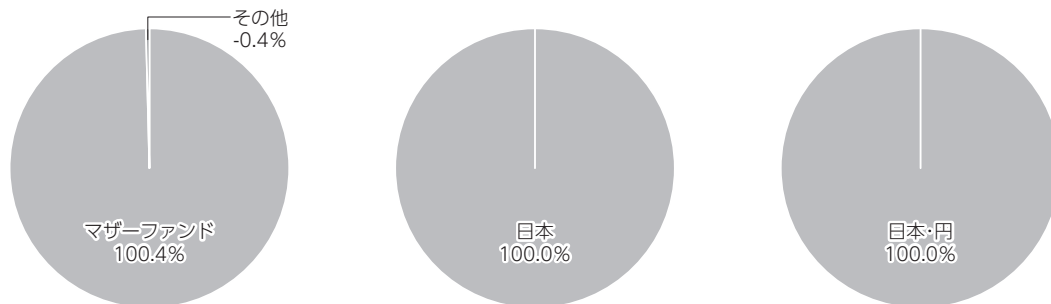
当ファンドの組入資産の内容 (2025年12月15日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
外国債券マザーファンド(A号)	100.4%
コールローン等、その他	-0.4%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第25期末 2025年12月15日
純資産総額	(円)	7,382,530,084
受益権総口数	(口)	3,059,538,251
1万口当たり基準価額	(円)	24,130

※当期における、追加設定元本額は513,218,133円、解約元本額は387,504,105円です。

組入上位ファンドの概要

外国債券マザーファンド(A号)(2024年12月17日から2025年12月15日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(保管費用)	17	(17)
	(その他)		(0)
合計		17	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

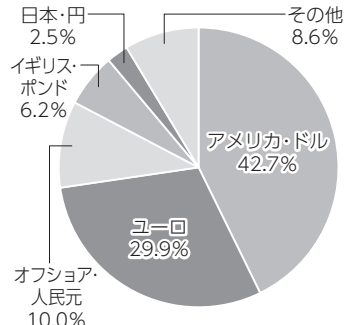
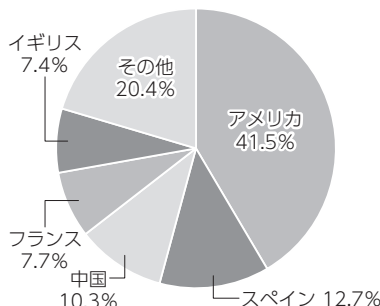
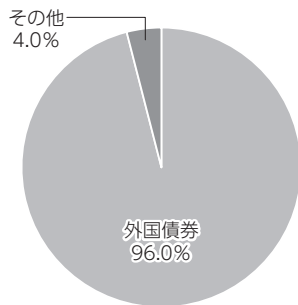
(基準日：2025年12月15日)

	銘柄名	組入比率
1	US TREASURY N/B 4.25 08/15/35	6.6%
2	US TREASURY N/B 3.5 11/15/28	4.0%
3	US TREASURY N/B 3.625 10/31/30	3.9%
4	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 3.5 05/31/29	3.6%
5	US TREASURY N/B 4.5 12/31/31	3.3%
6	US TREASURY N/B 1.125 05/15/40	3.1%
7	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 1.5 04/30/27	2.9%
8	UK GILT 4.75 10/22/35	2.5%
9	US TREASURY N/B 4.125 02/29/32	2.2%
10	US TREASURY N/B 4 11/15/35	2.1%
全銘柄数		103銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年12月15日現在です。